

平成 15年 2月期 決算短信 (連結)

平成 15年 4月 11日

上場会社名 スター精密株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7718

本社所在都道府県

(URL <http://www.star-micronics.co.jp>)

静岡県

代表者 役職名 取締役社長 糟谷 省三

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 鈴木 俊弘 TEL (054) 263 - 1111

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 11日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 2月期の連結業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	38,611	10.8	2,407	40.7	1,874	55.5
14年 2月期	43,265	17.3	4,063	36.0	4,213	35.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	434	24.7	7.77	-	-	0.9	2.9	4.9
14年 2月期	577	82.4	10.21	-	-	1.2	6.1	9.7

(注) 持分法投資損益 15年 2月期 - 百万円 14年 2月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 15年 2月期 55,928,271 株 14年 2月期 56,528,016 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	62,403	45,023	72.2	813.45
14年 2月期	65,393	46,977	71.8	831.22

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 2月期 55,348,710 株 14年 2月期 56,516,550 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 2月期	8,085	1,606	2,218	9,836
14年 2月期	285	4,429	1,219	5,906

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 2月期の連結業績予想 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,700	900	600
通期	41,500	2,700	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 28 円 91 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照下さい。

## 企業集団等の概況

当グループは、当社、子会社24社及び関連会社1社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下の通りであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

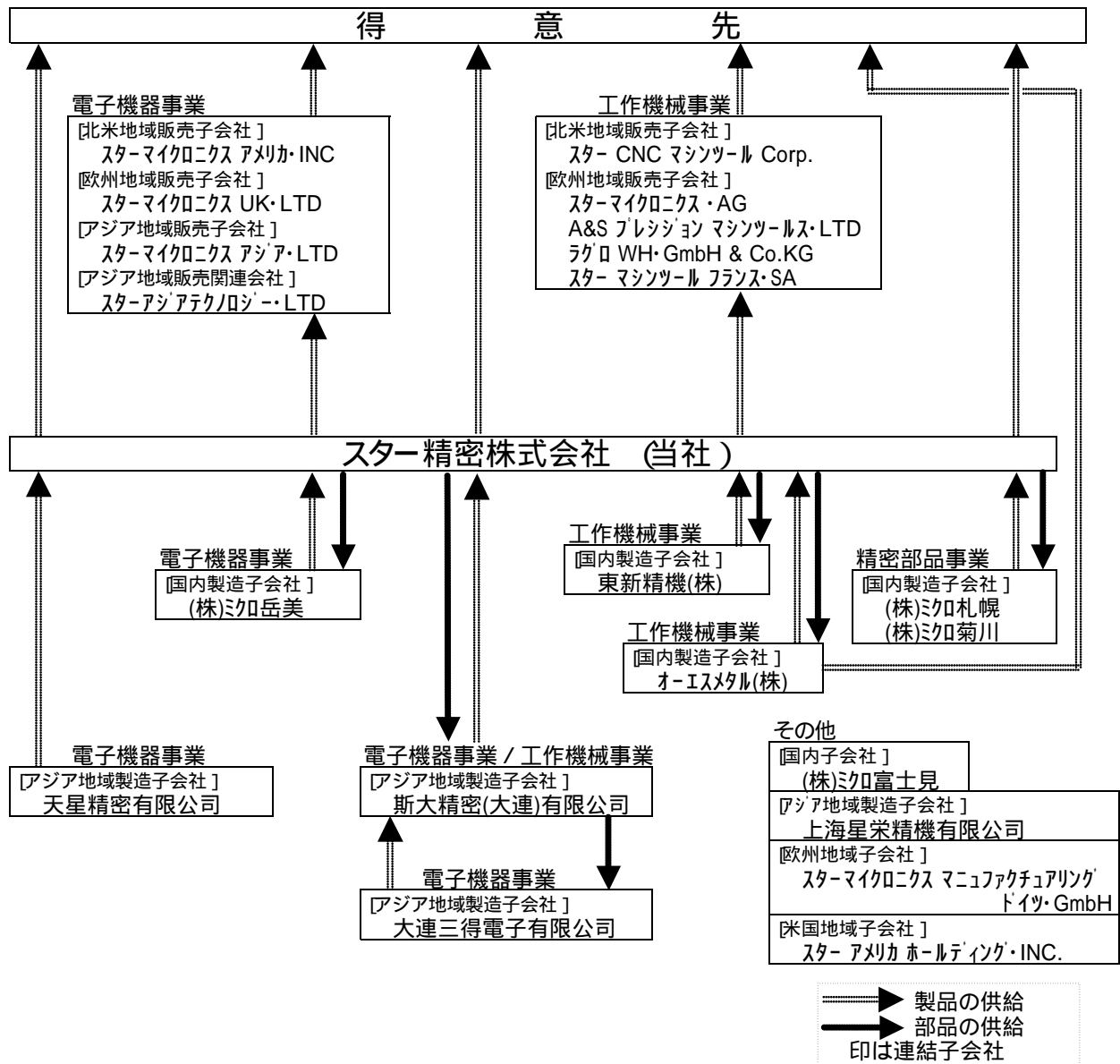
**電子機器事業** 生産活動は中国の製造子会社斯大精密(大連)有限公司、大連三得電子有限公司及び天星精密有限公司を中心に行い、他に国内製造子会社1社が製造しています。製品ならびに部品の総てを当社が仕入、直接販売または完成品に加工し販売しております。国内販売は当社が行い、海外販売は北米地域をスターマイクロニクスアメリカ・INC、欧州地域をスターマイクロニクスUK・LTD、アジア地域をスターマイクロニクスアジア・LTDがそれぞれ担当し販売の大半を行っております。

**工作機械事業** 当社が製造しており、国内製造子会社東新精機(株)、オーエスマタル(株)に加工の一部を委託しております。また、斯大精密(大連)有限公司においては、鋳物の加工及びユニット組立を行っており、当社へ出荷されております。

販売は、北米地域をスターCNCマシンツールCorp.、欧州及びアジアの一部地域をスターマイクロニクスAG他販売会社4社が担当し、国内を含めたその他の地域については当社が行っております。

**精密部品事業** 当社が製造しており、国内製造子会社(株)ミコ札幌、(株)ミコ菊川に生産の一部を委託しております。販売は、当社が主に国内メーカーに行っております。

以上の当社グループの状況を事業系統図によって示す次のとおりであります。



(注) その他に区分された業務等につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 ( )内 間接所有 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC	米国 ニュージャー ジー	千米ドル 6,000	電子機器製品 の北米におけ る販売	100 (100)	4	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス UK・LTD	英国 ハイヴィッカ ム	千英 ポンド 4,600	電子機器製品 の欧州におけ る販売	100	4	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス アジア・LTD	香港	千香港 ドル 1,000	電子機器製品 のアジアにお ける販売	100	4	1	なし	当社製品 の販売	なし
斯大精密(大連)有限公司	中国大連市	千米ドル 45,000	電子機器製品 等の製造	100	5		なし	当社製品 の製造	なし
大連三得電子有限公司	中国大連市	千人民元 108,067	電子機器製品 の製造	100 (5)	3	1	なし	当社製品 の製造	なし
天星精密有限公司	香港	千香港 ドル 1,000	電子機器製品 の製造	70	2		なし	当社製品 の製造	機械装置の 賃貸
スターマイクロニクス・ AG	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品 の欧州におけ る販売	100	2		なし	当社製品 の販売	なし
スターマシンツール フ ランス・SA	仏国 オートサポア	千ユーロ 350	工作機械製品 の仏国におけ る販売	100 (100)		1	なし	当社製品 の販売	なし
A&S プレシジョン マシンツールズ・LTD	英国 ダーバイシャ ー	千英 ポンド 130	工作機械製品 の英国におけ る販売	100	3		なし	当社製品 の販売	なし
スター CNC マシンツ ール Corp.	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品 の北米におけ る販売	100 (100)	2		なし	当社製品 の販売	なし
ラグロ WH・ GmbH & Co. KG	独国 ノイエン ピュルク	千ユーロ 500	工作機械製品 の独国におけ る販売	100 (100)	3		なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス マニファクチュア リングドイツ・GmbH	独国 アルツァイ	千ユーロ 3,936	活動停止中	100 (1)	1	1	なし	なし	なし
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株 会社	100	3		なし	なし	なし
(株)ミクロ富士見	静岡県静岡市	千円 15,000	不動産の賃貸 業等	100		1	運転資金 の貸付	不動産の 賃借等	工場の賃借
東新精機(株)	静岡県小笠郡 菊川町	千円 10,000	工作機械製品 の製造	100	1	2	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
オーエスメタル(株)	静岡県小笠郡 菊川町	千円 30,000	工作機械製品 の製造	100	1	1	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
(株)ミクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製 造	100	1		なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
(株)ミクロ菊川	静岡県小笠郡 菊川町	千円 50,000	精密部品の製 造	100	1		運転資金 の貸付	当社製品 の製造	工場の賃貸

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

<u>人間尊重</u> を揺るぎない基盤として	Humanity
<u>顧客第一主義</u> を前提に	User First
<u>収益性の向上</u> を目指し	Profitable
<u>革新的行動力</u> をもって	Aggressive
<u>国際社会</u> に貢献する	Society

上記「HUPAS」を企業理念として掲げ、小型精密加工・組立をコアとする技術集団として常に成長分野・成長地域で事業展開を行うグローバル経営を目指します。

当グループを取り巻く経営環境は、情報技術(IT)の発展、環境重視の社会の進展、そしてグローバル化といった大きな時代の潮流の中にあります。この時代の流れをビジネスチャンスとして捉え、高収益部門への重点投資、グループ内のシナジー強化、グローバルな視点での開発・生産・販売の最適化を重点施策として、企業価値の増大に努めてまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、安定配当の維持を基本とし、業績の状況および会社を取り巻く環境などを総合的に勘案して行いたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質のより一層の強化と将来の成長分野を中心とした設備投資並びに研究開発活動などに活用する予定であります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

投資単位の引下げに関しましては、株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有用な施策のひとつと認識しております。現状、当社株式の株価水準、流動性および費用対効果などに照らし、未だ実施すべき状況にあると判断するには至っておりませんが、今後とも重要課題として継続して検討してまいります。

## 4. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

ここ数年、重点的に研究開発投資を続けてきた小型音響部品等の新製品を市場に投入し、新たな成長の土台を築き上げていくと同時に、大型・小型プリンタ、工作機械、精密部品の各既存製品につきましては、高成長が期待される中国市場をターゲットに拡販と深耕に注力していく予定であります。また、引き続き売上債権、棚卸資産の合理的な圧縮を進め、財務体質の改善と機動力の強化に努めてまいります。

なお、当グループとしましては中長期的な経営指標としてROA（総資本経常利益率）10%以上を目指し、収益性の追求と財務体質の効率化を進めてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当期における経済情勢は、米国経済が設備投資や個人消費の落ち込みの影響を受け、欧州経済も主要国を中心に輸出や内需の伸びがみられず、ともに景気は低迷状態が続きました。また、アジア経済は中国が高成長を続けましたが、その他の国々では総じて緩やかな景気回復にとどまりました。一方、わが国経済はデフレや株安の進行により厳しい状況が続くなか、景気回復の展望がみえないまま低調に推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社は引き続き得意分野への経営資源の集中と、開発・生産・販売体制のグローバル化を推進するとともに財務体質の強化に努めてまいりましたが、工作機械につきましては、アジア向けで売上げを伸ばしたものの欧米を中心に大幅な受注減となりました。また、携帯電話機向け電子ブザーも、販売価格の値引き要請やスピーカーへの切り替えなどの影響を受けました。

その結果、当期の連結業績は、売上高は386億1千1百万円（前期比10.8%減）となりました。利益につきましても、売上げの減少などにより経常利益は18億7千4百万円（前期比55.5%減）、当期純利益は4億3千4百万円（前期比24.7%減）と大幅な減少となりました。

なお、期末の配当金につきましては、前期末と同じく5円（中間配当とあわせ年間10円）とさせて頂く予定であります。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### （電子機器事業）

当事業の小型プリンタは、欧米のPOS市場でサーマル式、中国市場でドット式がそれぞれ好調に推移し、売上げが増加いたしました。大型プリンタは、小型・軽量・低価格の新製品NX-500を中国市場に投入し営業活動を展開いたしました結果、徴税システム向け販売は後半から出荷が再開されましたが、前半においてシステム改良版の導入が遅れた影響により、売上げが減少いたしました。

小型音響部品は、主力の電子ブザーが販売先からの値下げ要請や携帯電話機用着信音源のスピーカーへの切り替えによる需要減の影響を受け、売上げが減少いたしました。なお、世界最小および世界初のリフロー対応型マイクロフォン、さらに世界最薄のレーザーなど、差別化した新製品を相次いで市場投入し、国内外の携帯電話機メーカーを中心に積極的な営業活動を展開いたしました。電子ブザーの売上げ減少をカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当事業の売上高は213億8千9百万円（前期比6.2%減）、営業利益は23億4千3百万円（前期比5.2%増）となりました。

#### （工作機械事業）

当事業は、重複合機は当社独自制御方式のハイブリッド・コントロールシステムを搭載したECAS、軽複合機はモデルチェンジしたSV-32Jやコストパフォーマンスに優れた新製品SB-16などのCNC自動旋盤を市場投入し、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、アジア市場では自動車・パソコン・OA関連分野などでの旺盛な設備需要に支えられ軽複合機を中心に売上げが大幅に増加いたしました。国内市場では後半から自動車関連分野を中心に受注が回復したものの前半の低迷が響き、売上げが減少いたしました。また、欧米市場では特に欧州における景気低迷の影響で売上げが大幅に減少したため、欧米全体での売上げも減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は136億2千7百万円（前期比18.7%減）、営業利益は14億8千6百万円（前期比55.1%減）となりました。

なお、欧州地域における製品在庫の適正化と納期の短縮を図るため、本年1月からオランダの倉庫に

製品を集約し、当社が一元管理することといたしました。また、中国市場での販売強化の一環として、昨年12月に中国・上海市に販売子会社の上海星昂機械有限公司を設立するとともに、本年2月には中国・深圳市に当社駐在員事務所を設立いたしました。

#### (精密部品事業)

当事業の腕時計部品は、海外調達の進む腕時計メーカー各社からの値引き要請が続くなど厳しい環境が続きましたが、ムーブメントが比較的好調に推移したことから、前期並の売上げを確保いたしました。一方、非時計部品は、今後市場の成長が期待される医療用部品などの高付加価値部品を生産するため新規に CNC 自動旋盤の導入・改良を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、医療用部品、自動車用部品およびパソコン用部品は比較的堅調に推移いたしました。長引く IT 不況の影響で光コネクタ部品の受注が大きく落ち込み、売上げが減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は35億9千4百万円(前期比2.8%減)、営業利益は5億9千万円(前期比12.1%減)となりました。

## 2. 財政状態

### (当期末の資産・負債の状況)

現金及び預金が前期末に比べ39億3千1百万円増加しましたが、たな卸資産の削減や設備投資の抑制による固定資産の減少などにより、総資産は前期に比べ29億9千万円圧縮されました。負債は、借入金の返済や退職給付引当金の減少により前期に比べ9億8千2百万円減少しております。株主資本は、円高による為替換算調整勘定の減少や自己株式の取得があり、前期に比べ19億5千3百万円の減少となりました。

### (キャッシュフローの状況)

当期は、営業活動では、減価償却費とたな卸資産の削減などにより80億8千5百万円の収入となり、前期に比べ83億7千万円の増加となりました。投資活動では、生産設備の投資を抑制したことにより16億6百万円の支出にとどまり、前期に比べ28億2千2百万円の増加となりました。また、財務活動では、短期借入金の返済や自己株式の取得を行い22億1千8百万円の支出となり、前期に比べ34億3千7百万円の減少となりました。

この結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は98億3千6百万円となり、前期に比べ39億2千9百万円の大幅な増加となりました。

## 3. 次期の見通し

昨年後半から回復軌道に乗るかと思われた市況ですが、世界的なデフレ懸念から再び失速し、加えて緊迫する国際情勢が世界経済の先行きに暗い影を落としており、海外市場に販売の多くを依存する当グループといたしましては、第79期は慎重な計画を立てざるを得ない環境ではあります。しかしながら、電子機器事業では大型プリンタの需要増が見込める徴税システム導入の動きが徐々に再開していることや新規小型音響部品が市場に浸透してくるから、売上げ増加を見込んでおります。また、工作機械事業につきましても、コストパフォーマンスに優れた軽複合機SB-16などにより中国市場を中心に売上げ増加を図る予定であります。

以上により、通期の連結業績は、売上高は415億円(前期比7.5%増)、経常利益は27億円(前期比44.0%増)、当期純利益は16億円(前期比268.3%増)を見込んでおります。

なお、次期の配当金につきましては、年間10円(中間5円、期末5円)を予定しております。

## 比較連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	平成15年2月期 (平成15年2月28日)		平成14年2月期 (平成14年2月28日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	38,423,619	61.6	37,979,431	58.1	444,188
現金及び預金	9,799,801		5,868,036		3,931,764
受取手形及び売掛金	9,741,161		9,793,511		52,349
有価証券	581,184		53,951		527,232
たな卸資産	16,931,018		20,225,006		3,293,987
繰延税金資産	386,227		844,625		458,398
その他の流動資産	1,397,538		1,668,934		271,395
貸倒引当金	413,311		474,634		61,322
固定資産	23,979,633	38.4	27,414,540	41.9	3,434,906
有形固定資産	17,602,290	28.2	19,429,825	29.7	1,827,534
建物及び構築物	5,722,355		6,335,684		613,328
機械装置及び運搬具	6,372,460		7,626,384		1,253,924
工具器具備品	2,473,845		2,702,388		228,543
土地	2,712,071		2,712,553		481
建設仮勘定	321,556		52,814		268,742
無形固定資産	2,402,905	3.8	2,824,954	4.3	422,049
連結調整勘定	1,719,422		1,895,230		175,807
その他の無形固定資産	683,482		929,723		246,241
投資その他の資産	3,974,438	6.4	5,159,761	7.9	1,185,323
投資有価証券	2,465,796		3,450,127		984,331
繰延税金資産	831,390		921,431		90,040
その他の投資	696,709		830,205		133,495
その他の資産	19,458		42,003		22,544
貸倒引当金	19,458		42,003		22,544
資産合計	62,403,253	100.0	65,393,972	100.0	2,990,718

## 比較連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	平成15年2月期 (平成15年2月28日)		平成14年2月期 (平成14年2月28日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	14,715,297	23.6	16,045,683	24.6	1,330,385
支払手形及び買掛金	7,128,982		6,637,967		491,015
短期借入金	2,856,367		4,797,268		1,940,900
未払法人税等	318,866		496,363		177,497
賞与引当金	694,141		740,880		46,738
設備関係支払手形	2,719		187,671		184,951
その他の流動負債	3,714,220		3,185,532		528,687
固定負債	2,574,774	4.1	2,227,275	3.4	347,498
長期借入金	1,903,708		957,845		945,863
役員退職引当金	186,675		195,499		8,824
退職給付引当金	469,841		1,048,918		579,076
その他の固定負債	14,549		25,012		10,463
負債合計	17,290,071	27.7	18,272,958	28.0	982,886
(少数株主持分)					
少数株主持分	89,513	0.1	143,377	0.2	53,864
(資本の部)					
資本金	12,721,939	20.4	12,721,939	19.5	
資本準備金	13,876,517	22.2	13,876,517	21.2	
連結剰余金	20,152,070	32.3	20,280,999	31.0	128,929
その他有価証券評価差額金	169,088	0.3	188,402	0.3	19,314
為替換算調整勘定	773,357	1.2	299,365	0.4	1,072,722
自己株式	45,808,081	73.4	46,990,418	71.8	1,182,337
	784,412	1.2	12,782	0.0	771,629
資本合計	45,023,668	72.2	46,977,635	71.8	1,953,967
負債、少数株主持分及び資本合計	62,403,253	100.0	65,393,972	100.0	2,990,718



## 比較損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	平成15年2月期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)		平成14年2月期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率
		%		%		%
売上高	38,611,756	100.0	43,265,167	100.0	4,653,410	10.8
売上原価	25,224,720	65.3	27,294,769	63.1	2,070,049	7.6
売上総利益	13,387,035	34.7	15,970,397	36.9	2,583,361	16.2
販売費及び一般管理費	10,979,149	28.4	11,907,067	27.5	927,918	7.8
営業利益	2,407,886	6.3	4,063,329	9.4	1,655,443	40.7
営業外収益	267,960		617,004		349,044	
受取利息	103,398		236,594		133,195	
受取配当金	29,636		42,039		12,402	
為替差益			113,853		113,853	
賃貸収入	16,200		43,811		27,611	
特許収入	6,766		70,903		64,137	
雑収入	111,958		109,801		2,156	
営業外費用	800,968		466,853		334,115	
支払利息	73,889		131,407		57,517	
投資有価証券売却損	6,395		135,697		129,301	
投資有価証券評価損	52,372		147,309		94,937	
為替差損	634,943				634,943	
賃貸収入原価	18,858		20,302		1,444	
雑損失	14,508		32,136		17,627	
経常利益	1,874,877	4.9	4,213,480	9.7	2,338,602	55.5
特別利益	72,702		147,838		75,135	
固定資産売却益	22,782		68,295		45,512	
関係会社清算配当金	6,215		54,253		48,037	
貸倒引当金繰入額	43,662				43,662	
その他	42		25,289		25,247	
特別損失	519,137		2,208,924		1,689,787	
固定資産処分損	161,390		188,611		27,221	
投資有価証券評価損	353,265		363,557		10,292	
退職給付会計基準変更時差異			1,606,584		1,606,584	
その他	4,481		50,170		45,688	
税金等調整前当期純利益	1,428,443	3.7	2,152,394	5.0	723,951	33.6
法人税、住民税及び事業税	388,219		1,200,598		812,379	
法人税等調整額	609,251		357,255		251,996	
少数株主利益	3,457		17,249		20,706	
当期純利益	434,429	1.1	577,291	1.3	142,861	24.7

## 比較剰余金計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	平成15年2月期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	平成14年2月期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
		金額	金額
連結剰余金期首残高		20,280,999	20,202,712
連結剰余金増加高			96,314
連結子会社増加による剰余金増加高			96,314
連結剰余金減少高		563,358	595,318
配当金		563,358	565,318
役員賞与金			30,000
(うち監査役分)			(2,700)
当期純利益		434,429	577,291
連結剰余金期末残高		20,152,070	20,280,999

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	平成15年2月期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	平成14年2月期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	税金等調整前当期純利益	1,428,443	2,152,394
2	減価償却費	3,247,545	3,566,938
3	連結調整勘定償却額	227,894	255,470
4	貸倒引当金の増減額(減少: )	75,304	11,279
5	退職給付引当金の増減額(減少: )	579,076	1,048,918
6	受取利息及び受取配当金	133,035	278,634
7	支払利息	73,889	131,407
8	為替差損益(差益: )	9,934	
9	有形固定資産売却益	22,782	68,295
10	有形固定資産処分損	161,390	188,611
11	投資有価証券売却損	6,395	135,697
12	投資有価証券評価損	405,637	510,867
13	売上債権の増減額(増加: )	334,180	6,472,021
14	たな卸資産の増減額(増加: )	2,391,292	719,595
15	仕入債務の増減額(減少: )	1,252,704	9,467,980
16	役員賞与の支払額		30,000
17	その他	349,194	1,704,353
	小計	8,390,072	2,204,747
18	利息及び配当金の受取額	132,765	291,509
19	利息の支払額	72,103	130,171
20	法人税等の還付額	419,600	
21	法人税等の支払額	785,076	2,651,269
	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,085,258</b>	<b>285,183</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	有価証券の売却による収入		9,972
2	有形固定資産の取得による支出	1,765,043	3,456,918
3	有形固定資産の売却による収入	51,630	245,854
4	投資有価証券の取得による支出	87,289	408,055
5	投資有価証券の売却による収入	168,032	1,036,693
6	貸付けによる支出	14,573	28,862
7	貸付金の回収による収入	15,894	40,799
8	連結範囲の変更を伴う子会社出資金の拠出による支出		2,069,010
9	定期預金の預入による支出	15,000	
10	定期預金の払戻しによる収入	15,000	45,000
11	その他	25,046	155,299
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,606,303</b>	<b>4,429,228</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	短期借入金の純増減額(減少: )	569,325	2,172,153
2	長期借入れによる収入	1,000,000	900,000
3	長期借入金の返済による支出	1,225,256	1,143,397
4	配当金の支払額	563,358	565,263
5	少数株主への配当金の支払額		83,976
6	自己株式の取得	771,629	40,750
7	その他	88,796	19,729
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,218,367</b>	<b>1,219,035</b>
	現金及び現金同等物に係る換算差額	371,567	539,097
	現金及び現金同等物の増減額(減少: )	3,889,021	2,956,278
	現金及び現金同等物の期首残高	5,906,988	8,809,670
	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,778	53,596
	現金及び現金同等物の期末残高	9,836,788	5,906,988

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は18社であります。主な連結子会社名は以下のとおりであります。

スターマイクロニクス アメリカ・INC  
スターマイクロニクス アジア・LTD  
斯大精密(大連)有限公司  
スター CNC マシンツール Corp.

スターマシンツール フランス・SAについては、重要性の増加により当連結会計年度より連結子会社を含めることとし、(株)マイクロ安倍口については、当連結会計年度において清算したため連結子会社から除外しております。

(2) 主な非連結子会社名は以下のとおりであります。

上海星栄精機有限公司  
(株)マイクロ岳美

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。

なお連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法を採用しております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15 ~ 47年
機械装置及び運搬具	4 ~ 10年
工具器具備品	2 ~ 15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。

(ロ) 貸倒引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(ニ)役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、主に5年間及び10年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失金処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失金処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成15年2月28日)			前連結会計年度末 (平成14年2月28日)		
1.非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。			1.非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	38,260千円		投資有価証券(株式)	48,260千円	
その他の投資その他の資産 (出資金)	189,821		その他の投資その他の資産 (出資金)	191,623	
2.有形固定資産の減価償却累計額		34,017,356千円	2.有形固定資産の減価償却累計額		33,746,765千円
3.次のとおり債務の担保に供しています。			3.次のとおり債務の担保に供しています。		
[担保に供している資産]			[担保に供している資産]		
	工場財団	その他		工場財団	その他
建物及び構築物	1,351,197	4,775千円	建物及び構築物	1,404,466	5,580千円
機械装置及び運搬具	553,331		機械装置及び運搬具	679,884	
土地	1,455,826	834,000	土地	1,455,826	839,869
投資有価証券		79,170	投資有価証券		102,011
合計	3,360,355	917,945	合計	3,540,177	947,460
[担保されている債務]			[担保されている債務]		
短期借入金		50,000千円	短期借入金		1,825,000千円
長期借入金		1,900,000	長期借入金		950,000
合計		1,950,000	合計		2,775,000
4.偶発債務			4.偶発債務		
保証予約			保証予約		
下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。			下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。		
スターアジテクノロジーLTD		32,600千円	スターアジテクノロジーLTD		54,200千円
上海星栄精機有限公司		94,200 (800千米ドル)	上海星栄精機有限公司		40,305 (300千米ドル)
合計		126,800	合計		94,505

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりです。	1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりです。
運賃荷造費 474,331千円	運賃荷造費 816,270千円
広告宣伝費 540,149	広告宣伝費 453,336
販売手数料 530,395	販売手数料 617,094
販売部品費 290,585	販売部品費 275,352
給料手当 4,077,336	給料手当 4,030,841
賞与引当金繰入額 411,279	賞与引当金繰入額 441,924
退職給付費用 313,562	退職給付費用 206,866
役員退職引当金繰入額 42,483	役員退職引当金繰入額 36,741
減価償却費 452,802	減価償却費 595,715
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額 50,349
試験研究費 284,080	試験研究費 414,399
連結調整勘定償却額 227,894	連結調整勘定償却額 255,470
その他の費用 3,334,245	その他の費用 3,712,707
計 10,979,149	計 11,907,067
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,170,603千円です。	2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,370,102千円です。
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。
機械装置及び運搬具他 22,782千円	機械装置及び運搬具他 68,295千円
4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。	4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。
工具器具備品 79,960千円	建物及び構築物 54,835千円
機械装置及び運搬具他 81,430	機械装置及び運搬具他 133,776
合計 161,390	合計 188,611

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 9,799,801千円	現金及び預金期末残高 5,868,036千円
有価証券に含まれる現金同等物 51,986	有価証券に含まれる現金同等物 53,951
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 15,000	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 15,000
現金及び現金同等物 9,836,788	現金及び現金同等物 5,906,988

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
合計	合計
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
1年超	1年超
合計	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
減価償却相当額	減価償却相当額
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料期末残高	未経過リース料期末残高
1年以内	1年以内
1年超	1年超
合計	合計



## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年2月28日)	前連結会計年度 (平成14年2月28日)
(1)繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産	(1)繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産
未実現利益 114,353千円	未実現利益 756,729千円
賞与引当金 142,135	賞与引当金 101,711
たな卸資産評価損 105,372	たな卸資産評価損 57,582
貸倒引当金 11,335	繰越欠損金 31,468
その他 36,747	貸倒引当金 15,626
繰延税金資産合計 409,945	その他 40,774
繰延税金負債	小計 1,003,892
在外子会社留保利益 102,812	評価性引当額 29,486
たな卸資産認定損 39,656	繰延税金資産合計 974,406
未収事業税 4,817	繰延税金負債
貸倒引当金の調整 7,238	在外子会社留保利益 86,156
その他 40,299	たな卸資産認定損 53,053
繰延税金負債合計 194,825	未収事業税 16,967
繰延税金資産の純額 215,120	貸倒引当金の調整 12,495
	その他 41,895
	繰延税金負債合計 210,569
	繰延税金資産の純額 763,837
(固定の部) 繰延税金資産	(固定の部) 繰延税金資産
退職給付引当金否認額 193,417千円	退職給付引当金 431,830千円
投資有価証券評価損一時差異 410,164	投資有価証券評価損 284,380
その他有価証券評価差額金 118,330	その他有価証券評価差額金 131,846
役員退職引当金 76,854	役員退職引当金 80,487
減価償却費損金限度超過額 89,608	減価償却費損金限度超過額 73,370
その他 165,246	その他 26,480
小計 1,053,622	小計 1,028,395
評価性引当額 182,965	評価性引当額 64,384
繰延税金資産合計 870,656	繰延税金資産合計 964,011
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 39,205	固定資産圧縮積立金 42,579
その他 60	その他 3,195
繰延税金負債合計 39,266	繰延税金負債合計 45,774
繰延税金資産の純額 831,390	繰延税金資産の純額 918,236
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.2%	法定実効税率 41.2%
(調整)	(調整)
未実現利益税効果未認識 23.5%	未実現利益税効果未認識 26.6%
連結調整勘定償却額 6.6%	連結調整勘定償却額 4.9%
その他 1.5%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.4%

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)																				
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2.退職給付債務に関する事項(平成15年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,671,541千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,275,956</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">2,395,585</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,925,743</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付引当金((3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">469,841</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	7,671,541千円	(2)年金資産	5,275,956	(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	2,395,585	(4)未認識数理計算上の差異	1,925,743	(5)退職給付引当金((3)+(4))	469,841	<p>2.退職給付債務に関する事項(平成14年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,515,545千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,079,686</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">2,435,859</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,386,941</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付引当金((3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">1,048,918</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	7,515,545千円	(2)年金資産	5,079,686	(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	2,435,859	(4)未認識数理計算上の差異	1,386,941	(5)退職給付引当金((3)+(4))	1,048,918
(1)退職給付債務	7,671,541千円																				
(2)年金資産	5,275,956																				
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	2,395,585																				
(4)未認識数理計算上の差異	1,925,743																				
(5)退職給付引当金((3)+(4))	469,841																				
(1)退職給付債務	7,515,545千円																				
(2)年金資産	5,079,686																				
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	2,435,859																				
(4)未認識数理計算上の差異	1,386,941																				
(5)退職給付引当金((3)+(4))	1,048,918																				
<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">348,495千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">150,203</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">152,390</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99,067</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">445,375</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。</p>	(1)勤務費用	348,495千円	(2)利息費用	150,203	(3)期待運用収益	152,390	(4)数理計算上の差異の費用処理額	99,067	(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	445,375	<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">287,895千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">188,837</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">140,734</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,606,584</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">1,942,583</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。</p>	(1)勤務費用	287,895千円	(2)利息費用	188,837	(3)期待運用収益	140,734	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	1,606,584	(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	1,942,583
(1)勤務費用	348,495千円																				
(2)利息費用	150,203																				
(3)期待運用収益	152,390																				
(4)数理計算上の差異の費用処理額	99,067																				
(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	445,375																				
(1)勤務費用	287,895千円																				
(2)利息費用	188,837																				
(3)期待運用収益	140,734																				
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	1,606,584																				
(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	1,942,583																				
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1)割引率	2.0%	(2)期待運用収益率	3.0%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	(1)割引率	2.0%	(2)期待運用収益率	3.0%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(5)会計基準変更時差異の処理年数	1年		
(1)割引率	2.0%																				
(2)期待運用収益率	3.0%																				
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(4)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																				
(1)割引率	2.0%																				
(2)期待運用収益率	3.0%																				
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(4)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																				
(5)会計基準変更時差異の処理年数	1年																				

## (1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,799,754	16,768,632	3,696,779	43,265,167		43,265,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	22,799,754	16,768,632	3,696,779	43,265,167		43,265,167
営業費用	20,572,975	13,454,897	3,024,370	37,052,243	2,149,593	39,201,837
営業利益	2,226,778	3,313,735	672,409	6,212,923	(2,149,593)	4,063,329
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	36,058,114	15,219,200	5,514,857	56,792,172	8,601,799	65,393,972
減価償却費	2,346,150	502,104	498,517	3,346,772	220,204	3,566,976
資本的支出	2,359,035	591,710	342,269	3,293,014	253,136	3,546,150

当連結会計年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,389,834	13,627,237	3,594,683	38,611,756		38,611,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	21,389,834	13,627,237	3,594,683	38,611,756		38,611,756
営業費用	19,046,770	12,140,860	3,003,963	34,191,593	2,012,276	36,203,870
営業利益	2,343,064	1,486,377	590,719	4,420,162	(2,012,276)	2,407,886
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	33,197,628	15,219,019	5,353,597	53,770,246	8,633,006	62,403,253
減価償却費	2,237,706	429,258	433,407	3,100,372	147,172	3,247,545
資本的支出	1,438,817	117,678	162,422	1,718,918	443,537	2,162,455

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

## 2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主な製品
電子機器事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー、大型プリンタ 小型プリンタ、カードリーダー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用部品、自動車用部品、医療用部品

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などです。

前連結会計年度 2,149,593千円

当連結会計年度 2,012,276千円

## 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 8,601,799千円

当連結会計年度 8,633,006千円

## (2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,862,058	8,403,495	8,914,389	7,085,224	43,265,167		43,265,167
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,629,447	5,266	20,925	11,196,120	32,851,759	(32,851,759)	
計	40,491,505	8,408,761	8,935,314	18,281,344	76,116,926	(32,851,759)	43,265,167
営業費用	36,434,435	7,304,783	8,113,760	18,257,731	70,110,711	(30,908,873)	39,201,837
営業利益	4,057,070	1,103,977	821,553	23,613	6,006,214	(1,942,885)	4,063,329
資産	50,578,699	6,492,032	5,571,008	23,185,643	85,827,385	(20,433,412)	65,393,972

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,868,515	6,545,822	8,425,011	6,772,407	38,611,756		38,611,756
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,701,166	21,468	167	10,312,661	28,035,464	(28,035,464)	
計	34,569,681	6,567,291	8,425,179	17,085,068	66,647,221	(28,035,464)	38,611,756
営業費用	31,567,794	6,149,567	7,916,588	17,344,413	62,978,364	(26,774,494)	36,203,870
営業利益	3,001,886	417,724	508,590	(259,344)	3,668,856	(1,260,970)	2,407,886
資産	50,666,884	6,181,920	6,156,535	20,970,325	83,975,666	(21,572,412)	62,403,253

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国

(2) 欧州...英国、独国、スイス

(3) アジア...中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 2,149,593千円

当連結会計年度 2,012,276千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 8,601,799千円

当連結会計年度 8,633,006千円

### (3)海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	11,153,024	10,362,369	12,298,684	33,814,079
連結売上高(千円)				43,265,167
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.8	24.0	28.4	78.1

当連結会計年度(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	8,239,039	9,335,918	12,886,900	30,461,858
連結売上高(千円)				38,611,756
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	24.2	33.4	78.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米...米国、メキシコ他  
(2) 欧州...英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他  
(3) アジア...中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア他  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)  
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年2月28日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	233,844	267,435	33,591
	(2)債券			
	社債	324,943	331,660	6,716
	その他			
	(3)その他			
	小計	558,788	599,095	40,307
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,739,617	1,491,089	248,527
	(2)債券			
	社債	233,000	222,634	10,366
	その他	252,710	252,710	
	(3)その他	866,883	765,220	101,663
	小計	3,092,210	2,731,653	360,557
合計		3,650,998	3,330,749	320,249

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格により表示しており、当連結会計年度における減損処理額は363,557千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,358,086		135,697

3 時価評価されていない主な有価証券(平成14年2月28日)

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	71,118
マネーマネージメントファンド	53,951

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年2月28日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1)債券			
社債	2,895	551,399	
その他	125,550	127,160	
(2)その他	99,370	376,400	101,678
合計	227,815	1,054,959	101,678

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年2月28日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	121,583	147,355	25,772
	(2)債券			
	社債	424,943	432,870	7,926
	その他			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(3)その他	100,000	103,210	3,210
	小計	646,527	683,435	36,908
	(1)株式	1,645,859	1,373,599	272,259
	(2)債券			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	130,000	126,230	3,770
	その他	145,128	145,128	
	(3)その他	577,960	531,679	46,280
	小計	2,498,947	2,176,637	322,310
合計		3,145,474	2,860,072	285,401

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格により表示しており、当連結会計年度における減損処理額は353,265千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
148,817	0	6,395

3 時価評価されていない主な有価証券(平成15年2月28日)

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	96,661
マネーマネージメントファンド	51,986

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年2月28日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1)債券			
社債	326,310	232,790	
その他	99,678	45,450	
(2)その他	103,210	265,590	74,588
合計	529,198	543,830	74,588

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成14年2月28日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	10,122,831	11,033,870	911,038
	買建	361,764	335,825	25,939
合計				936,978

(注)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成15年2月28日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	3,523,138	3,474,847	48,291
	買建	72,635	71,963	672
合計				47,619

(注)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。